

工業用水道事業特別会計

議案第 18 号

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度国東市工業用水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水事業所数	3 社
(2)	年間総給水量	350,400 m ³
(3)	一日平均給水量	960 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	工水事業収益	25,610 千円
第1項	営業収益	23,587 千円
第2項	営業外収益	2,023 千円

支 出

第1款	工水事業費用	25,610 千円
第1項	営業費用	16,089 千円
第2項	営業外費用	2,010 千円
第3項	予備費	7,511 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する7,420千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額220千円及びに過年度分損益勘定留保資金7,200千円で補てんするものとする。）。

収 入
な し

支 出

第1款	資本的支出	7,420千円
第1項	建設改良費	2,420千円
第2項	予備費	5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用 と 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,188千円

令和3年 3月 2日 提出

国東市長 三河明史

予算に関する説明書

1	令和3年度国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画	3	頁
2	令和3年度国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
3	令和3年度国東市工業用水道事業特別会計予算給与費明細書	5	頁
4	令和3年度国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	10	頁
5	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予定損益計算書	12	頁
6	令和2年度国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表	13	頁
7	令和3年度国東市工業用水道事業特別会計に関する注記	15	項

参考資料

1	令和3年度国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画明細書	17	頁
---	------------------------------	----	---

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工水事業収益			25,610	
	1 営業収益		23,587	
		1 給水収益	23,587	
	2 営業外収益		2,023	
		1 受取利息及び配当金	609	
5 長期前受金戻入		1,413		
6 雑収益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工水事業費用			25,610	
	1 営業費用		16,089	
		1 取水及び送水費	3,586	
		2 配水及び給水費	550	
		3 総係費	7,609	
		4 減価償却費	3,929	
		5 資産減耗費	404	
		6 その他営業費用	11	
	2 営業外費用		2,010	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	
		3 雑支出	10	
	3 予備費		7,511	
		1 予備費	7,511	

資本的収入及び支出

収 入

な し

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7,420	
	1 建設改良費		2,420	
		2 施設改良費	2,200	
		3 営業設備費	220	
	2 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,984
減価償却費	3,929
固定資産除却費	404
長期前受金戻入額	△ 1,413
支払利息	0
受取利息及び受取配当金	△ 609
引当金の増減額(△は減少)	△ 42
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	120
小 計	10,373
受取利息及び受取配当金	609
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,200
固定資産の売却による収入	0
繰延勘定の取得による支出	0
施設整備に係る出資金収入	0
施設整備補助金等収入	0
長期運用委託金の積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
企業債償還による支出	0
企業債の借入による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額合計	8,782
資金期首残高	47,033
資金期末残高	55,815

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2 (0)		2,464	1,300	3,764	1,424	5,188
前年度		1 (0)		2,692	1,354	4,046	1,476	5,522
比較	0	1 (0)	0	△ 228	△ 54	△ 282	△ 52	△ 334

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

※ 会計年度任用職員はなし。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	22	0	82	370	50	502	254	20	0
	前年度	22	0	137	300	35	571	289	0	0
	比較	0	0	△ 55	70	15	△ 69	△ 35	20	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 228	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 228	異動等
手当	△ 54	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 54	異動昇給等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	161,600	
	平均給与月額(円)	170,002	
	平均年齢(歳)	19.83	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,200	
	平均給与月額(円)	418,990	
	平均年齢(歳)	41.67	

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	100.0 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	100.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	1 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長及び参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		50.0	50.0		
前 年 度	職 員 数(A)(人)	2	2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.1.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地	11,216	11,216	
	ロ) 建物	3,206		
	減価償却累計額	△ 2,547	659	
	ハ) 構築物	138,783		
	減価償却累計額	△ 94,043	44,740	
	ニ) 機械及び装置	105,395		
	減価償却累計額	△ 92,779	12,616	
	ホ) その他構築物	25,812		
	減価償却累計額	△ 23,424	2,388	
	ヘ) 車輛及び運搬具	965		
	減価償却累計額	△ 917	48	
	ト) 工具器具及び備品	4,235		
	減価償却累計額	△ 3,834	401	
	有形固定資産合計			72,068
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権			
	無形固定資産合計			68
	(3) 投資その他の資産			
	イ) 長期運用委託金		120,000	
	投資その他の資産合計			120,000
	固定資産合計			192,136
2	流動資産			
	(1) 普通預金		55,815	
	(2) 未収金		2,002	
	流動資産合計			57,817
	資産合計			249,953

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ) 修繕引当金		9,970	
	ロ) 退職給与引当金		0	
	固定負債合計			9,970
4	流動負債			
	(1) 未払金		945	
	(2) 前受金		0	
	(3) 引当金			
	イ) 修繕引当金	0		
	ロ) 賞与引当金	254		
	ハ) 法定福利費引当金	50		
	引当金合計		304	
	(4) その他流動負債		0	
	流動負債合計			1,249
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		79,354	
	(2) 収益化累計額	△	52,146	
	繰延収益合計			27,208
	負債合計			38,427

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		108,697	
	(2) 借入資本金			
	イ) 企業債	0		
	借入資本金合計		0	
	資本金合計			108,697
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ) 再評価積立金	0		
	ロ) 受贈財産評価額	4,836		
	資本剰余金合計		4,836	
	(2) 利益剰余金			
	イ) 減債積立金	0		
	ロ) 利益積立金	13,050		
	ハ) 建設改良積立金	37,618		
	ニ) 当年度未処分利益剰余金	47,325		
	利益剰余金合計		97,993	
	剰余金合計			102,829
	資本合計			211,526
	負債資本合計			249,953

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)
(税抜き)

		(単位：千円)	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	21,443	
	(2) 受託工事収益	0	
	(3) その他営業収益	0	21,443
2	営業費用		
	(1) 取水及び送水費	3,140	
	(2) 配水及び給水費	500	
	(3) 総係費	7,177	
	(4) 減価償却費	4,753	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) その他営業費用	10	15,580
	営業損失		5,863
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	772	
	(2) 長期前受金戻入	1,413	
	(3) 雑収益	2,001	4,186
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	0	
	(2) 消費税及び地方消費税	2,000	
	(3) 雑支出	10	2,010
	経常利益		8,039
	当年度純利益		8,039
	繰越利益剰余金		31,302
	当年度未処分利益剰余金		39,341

令和2年度 国東市工業用水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地	11,216	11,216	
	ロ) 建物	3,206		
	減価償却累計額	△ 2,475	731	
	ハ) 構築物	138,784		
	減価償却累計額	△ 91,337	47,447	
	ニ) 機械及び装置	104,375		
	減価償却累計額	△ 92,580	11,795	
	ホ) その他構築物	25,812		
	減価償却累計額	△ 23,072	2,740	
	ヘ) 車輛及び運搬具	965		
	減価償却累計額	△ 917	48	
	ト) 工具器具及び備品	4,263		
	減価償却累計額	△ 4,050	213	
	有形固定資産合計			74,190
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権			
	無形固定資産合計			79
	(3) 投資その他の資産			
	イ) 長期運用委託金		120,000	
	投資その他の資産合計			120,000
	固定資産合計			194,269
2	流動資産			
	(1) 普通預金		47,033	
	(2) 未収金		2,002	
	流動資産合計			49,035
	資産合計			243,304

負債の部

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	イ) 修繕引当金		9,970	
	ロ) 退職給付引当金		0	
	固定負債合計			9,970
4	流動負債			
	(1) 未払金		825	
	(2) 前受金		0	
	(3) 引当金			
	イ) 修繕引当金	0		
	ロ) 賞与引当金	289		
	ハ) 法定福利費引当金	57		
	引当金合計		346	
	(4) その他流動負債		0	
	流動負債合計			1,171
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		79,354	
	(2) 収益化累計額	△	50,733	
	繰延収益合計			28,621
	負債合計			39,762

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		108,697	
	(2) 借入資本金			
	イ) 企業債	0		
	借入資本金合計		0	
	資本金合計			108,697
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ) 再評価積立金	0		
	ロ) 受贈財産評価額	4,836		
	資本剰余金合計		4,836	
	(2) 利益剰余金			
	イ) 減債積立金	0		
	ロ) 利益積立金	13,050		
	ハ) 建設改良積立金	37,618		
	ニ) 当年度未処分利益剰余金	39,341		
	利益剰余金合計		90,009	
	剰余金合計			94,845
	資本合計			203,542
	負債資本合計			243,304

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 40年

構築物 25年～40年

機械及び装置 8年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

工業用水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金で現に資本剰余金として整理している額については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化する。

令和3年度 国東市工業用水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
1	工水事業収益			25,610	25,622	△ 12	
	1	営業収益		23,587	23,587	0	
		1	給水収益				
			水道料金	21,191	21,191	0	
			量水器使用料	252	252	0	
			仮受消費税	2,144	2,144	0	
	2	営業外収益		2,023	2,035	△ 12	
		1	受取利息及び配当金	609	621	△ 12	
		5	長期前受金戻入	1,413	1,413	0	
		6	雑収益	1	1	0	
			預金利息				
			受贈財産評価額				
			その他雑収益				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
1	工水事業費用			25,610	25,622	△ 12	
	1	営業費用		16,089	16,659	△ 570	
		1	取水及び送水費	3,586	3,454	132	
			動力費	3,036	2,904	132	
			修繕費	550	550	0	
		2	配水及び給水費	550	550	0	
			修繕費	550	550	0	
		3	総係費	7,609	7,891	△ 282	
			給料	2,464	2,692	△ 228	
			手当等	1,300	1,354	△ 54	通勤手当 82 時間外勤務手当 370 期末勤勉手当 502 扶養手当 22 管理職手当 50 管理職特別勤務手当 20 賞与引当金繰入額 254
			法定福利費	1,424	1,476	△ 52	共済負担金 632 法定福利費引当金繰入額 50 退職手当組合負担金 742
			旅費	11	82	△ 71	県内
			備用品費	165	165	0	
			燃料費	132	132	0	
			印刷製本費	55	55	0	
			修繕費	55	55	0	
			通信運搬費	621	660	△ 39	
			手数料	77	80	△ 3	
			委託料	939	774	165	水質検査 774 システム移行 55 保守点検料 110
			賃借料	22	0	22	
			公課費	0	9	△ 9	
			光熱水費	198	198	0	
			会費負担金	102	102	0	工水協会負担金 80 その他負担金 22
			被服費	13	11	2	
			保険料	31	46	△ 15	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
		4 減価償却費		3,929	4,753	△ 824	
			有形固定資産減価償却費	3,917	4,741	△ 824	建物減価償却費 72 構築物減価償却費 2,706 機械及び装置減価償却費 786 その他構築物 353
			無形固定資産減価償却費	12	12	0	
		5 資産減耗費	固定資産除却費	404	0	404	
		6 その他営業費用	雑支出	11	11	0	
	2 営業外費用			2,010	2,010	0	
		2 消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	
		3 雑支出	その他雑支出	10	10	0	
	3 予備費			7,511	6,953	558	
		1 予備費		7,511	6,953	558	
			予備費	7,511	6,953	558	

資本的収入及び支出

収 入
な し

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	備 考
1 資本的支出				7,420	5,000	2,420	
	1 建設改良費			2,420	0	2,420	
		2 施設改良費		2,200	0	2,200	
			工事請負費	2,200	0	2,200	第2工水第1水源水中ポンプ取替工事
		3 営業設備費		220	0	220	
			工具備品購入費	220	0	220	工業用水集中監視用PC更新
	2 予備費			5,000	5,000	0	
		1 予備費		5,000	5,000	0	
			予備費	5,000	5,000	0	